

日米関係の変容と東アジア経済*

渡部 福太郎

1. アメリカ大統領の訪日にみる特別の意味

(1) 政府と産業の協力姿勢

1991年10月10日に名古屋で国際経済学会の設立40周年を記念した公開シンポジウム「これからの日米経済関係を考える」が開催されました。上記のテーマと関係があるので、このときのことから始めます。パネリストは、豊田章一郎トヨタ自動車社長、大河原良雄元駐米大使、ウィリアム・ブリアー駐日米公使、それに私、の4人でした。あれからまだ6ヶ月余りしか経っていませんが、世の中がものすごく動いてしまったな、という感じがします。

そのおりに豊田社長は、トヨタ自動車は日本の自動車産業を発展させるためにいろいろな手だてを考えてきて、コストダウンもはかり、能率のいい丈夫で安いクルマをつくってきた。それをアメリカの消費者も喜んで買ってくれた。私たちはアメリカへ出かけて行って、市場を壊滅させようなどといった、大それたことは全く考えていない。ただこれから、問題が起るのであれば、そういうことも考えていかなければいけないことは重々承知

している。簡単にまとめればそういった内容のお話しをしておりました。そのときには、アマコスト駐米大使の代理でこられたブリアーさんからは、とくにクルマの話は出なかったし、むしろ日米協力の話が中心でした。大河原さんのお話しも、大筋は外務省の線に沿った日米協力の問題について述べていたように思います。

しかし、その後の流れから見ますと、日米関係は「協力」という言葉には程遠く、あまりにもギスギスいたしております。1992年1月7日にアメリカのブッシュ大統領が来日いたしました。じつは、その前年の1991年にブッシュ大統領は、東アジア歴訪をすることになっていました。しかし、アメリカ景気が芳しくないという予想がではじめたとたんに、1992年の大統領選挙への影響のことで頭がいっぱいになってしまいました。そこで東アジア訪問どころではないということになり、急遽とりやめにしましたが、それが不評を買ってしまいました。アメリカのブッシュ大統領はいったいアジアをどう考えているのだろうか、ヨーロッパについては何度もかけているのに対し、アジアへは一度もいったことがない。ブッシュ政権のもとでのアメリ

*この小論は流通問題研究協会における第153回 IDR 懇話会における筆者の講義にもとづいて作成されたものである。このような形でまとめられるにあたっては、同協会の澤部英一氏に大いにお世話になった。ここで氏の御好意に対して厚く御礼を申しあげたい。

また、学生への講義の参考資料として、このような形での発表を御快諾下さったことに対しても御礼を申しあげたい。

カのアジア政策はどうなっているのか。こういう視点から、アメリカのアジア軽視の姿勢が大きく取り沙汰されることになったわけです。そこで急にまた方針を変えて、1992年の1月早々のアジア訪問を決めたというわけです。まことに手ぎわの悪い印象を世界に、というよりは東アジア諸国にあたえてしまったことは免れません。

このような経緯をもつたブッシュ大統領の訪日の特色ですが、これは特筆にあたいするものでした。これまでアメリカ大統領が諸外国を訪問する際に、特定産業の大物たちを同行して大々的に乗り込む、ということにはなかったと思います。もともとアメリカは自由主義経済、市場経済のチャンピオンのような国であるから、産業界が政府機関と協力し合うといった体制にはもともとなっておりません。基本的には両者互いにインディペンデントであります。したがって、アメリカには、日本でいわれるような産業政策は存在しないと言ってもいいと思われるくらい、両者の関係はクールであるといわれています。

ところが1992年1月の大統領の日本への訪問にあたっては、自動車業界のトップが首を並べて大統領といっしょにやって来たわけです。これはいままでのアメリカの大統領の外国訪問の慣行と比較するとき、かなり様子が変わったということだと思います。ゼネラル・モーターズ、フォード、クライスラーなどのアメリカ自動車産業のトップ・メーカーの首脳が、大統領と一緒に日本にやってきたことの意味ところは、つぎの点だと思われまます。アメリカにおいて、政府と産業界が協力し合うという、いままでには公然とはなかった協調関係が生まれはじめているということです。そのことをシンボリックに示す出来事がこの1月の訪問であったと言うことができます。

このことがアメリカに定着し、産業政策をとおしての産業界と政府の協調が一般的な現象となるかどうかは、しばらく今後の動向を

見なければわかりませんが、ブッシュ大統領が、まさに、アメリカ車のセールスマンのような雰囲気を持たせながら日本にやってきたことは、多くの人が観察したとおりであります。いままでアメリカ大統領というのは、政治問題、軍事問題に重点をおいて、ヨーロッパへ行ったりしていたわけです。レーガンの訪日も中心は政治問題でした。

いかに景気後退が大統領選における重要問題であるとはいっても、経済問題が両国首脳の間での会合における大きい項目となる—そういうことはなかった。ましてや問題を自動車のように、産業を特定し、それを大きな議題として交渉したというのは、これまであまり聞いたことのかつなかつたことであると思います。

ところで、アメリカでは政府と財界、産業界の協調路線というのはあまり聞いたことはありません。それでは、これは本格的な産業政策がアメリカにおいて実現される前ぶれとみてよいのでしょうか。日本ではこのような産業政策、さらに言えば政府と産業界の間の指導との協調の関係は、明治政府が誕生してこのかたずっと続けられてきました。正確に言えば徳川政権の時代から産業政策があったというべきでしょう。日本ではこの両者の指導と協調の関係などは、いわば当たり前のことと考えられてきたのであります。しかし、これまで両者はそれぞれの独立の行動基準にしたがって行動し、とかく対立することの多かったアメリカで、両者が協調しはじめたということは、アメリカでも産業政策が本気で取り上げられるようになる、徴候とみることもできよう。

(2) 管理貿易への傾斜を感じる視点

1992年1月のこのブッシュ訪日に関連して指摘しておきたいことがあります。それはあたかも計画経済の国との交渉のように、本来なら市場メカニズムに任せておかなければ

ならない領域にどンドン踏み込んで、アメリカのビッグ・スリーのクルマを何台買うとか、クルマのパーツを日本の自動車各社はそれぞれこれだけ分担保入して何%増加させるとか、いうことまで政府間で交渉していったことです。

これが交渉相手が日本でなくて中国だったら話がわかります。しかし、日本のような国でアメリカのクルマを日本の自動車各社が何台買うとかいうような話が、自由経済世界の旗手である日本とアメリカ両の首脳の間合意として受けとってよいのかなという疑念が生じてしまいます。一部で言われているように、少なくとも自動車に関しては、「自由貿易」から「管理貿易」に入ってしまったようにみえます。

この調子でいくと、輸出自主規制の対象となってきたいくつかの生産物についても、やはり将来同じようなことが起ってきて、次第次第に管理貿易的色彩が強まってくるのではないか—そんな懸念がでてまいります。それも、アメリカ・サイドから日本サイドへそういう要請があってそうなる、と考えざるを得ない動きです。ウルグァイ・ラウンドで市場経済を唱えているアメリカが、こちらの方では、それと背反するようなことをやっているのは、ちょっとおかしいではないかと言われても、しかたがないと思います。

(3) 自動車貿易にみる国際的な貿易管理の要素

日米首脳交渉の詳細については新聞報道等でご存知でしょうから省略いたしますが、全体としては、すべて、約束、約束、約束であり、約束が山のように積み重ねられた内容になっております。約束したからといって、本当に実行できるのか。しかし実行はともかく、約束してくれということ約束してしまったという感があります。この約束の実行のために政府が市場参入をして行動してい

ば、まさに管理貿易になってしまいます。

しかし、この約束が履行されなかったからといって、何ら罰則があるわけではありません。政府が約束しても、民間企業が実際どうやるかは予めわかるはずもないのであります。もしそれが自動車産業全体としてできるとすれば、自動車産業そのものが自由経済から離れて、一種のカルテル的体制に入ったということになります。つまりカルテルを形成しないかぎり、何台輸入して何台輸出するなどということは、実現できるはずがありません。

もしそうなったときに独禁法の精神との関連はどうなるだろうか、アメリカや日本のクルマのディーラーや消費者が、両国の自動車メーカーの行為を非難する行動に出たら、いったいどういうことになるのか。実際にどうなるかは今後を見てもわかりませんが、市場経済・自由貿易の推進とはおよそ逆行することでありませぬ。

ただ約束だけなので、これを実行しなければ、もう一度両国間で問題になってくるだけのことかもしれませんし、これが問題になるときは、またまた日米関係がギスギスしたものになるでしょう。しかし、その頃には、現在のアメリカの自動車メーカーの経営者はみんな引退させられてしまって、もっと現実的な別の人が出てきていることになるかも知れないと思います。（注：上記の“約束”について、早くも1月20日、宮沢首相はNHKテレビ番組において、あれは通常の意味における“約束”ではなくて“努力目標”の意味であると述べ、アメリカ国内で反発を招いた。）

(4) いわゆる『ロンドン・エコノミスト』の批評など

この問題に関連して付言しておきたいのは、アメリカの日系企業、とくに自動車メーカーで働いているのはアメリカの労働者だということです。そして彼らが作ったクルマがものすごく売れていて、同じアメリカの労働

者がゼネラル・モーターズやクライスラーの工場で作ったクルマが売れていないという事実をどう考えればよいのかという問題です。

これは後述の広義の技術開発問題ともからんでまいりますが、この問題は、前述の政府間の約束などとは無関係であり、両国間で解決できるようなことではないのであります。こちらの方が、「約束」よりも、よほど問題なのであろうかと思えます。

いわゆる『ロンドン・エコノミスト』の批評もありましたが、昔ならイギリスが生産してないものをスペインとかフランスから買い、逆にその両国が生産していないものをイギリスがその国々に売る、そういう貿易によってお互いが儲けることができた。貿易とは本来そういうものなのだ。日本はいま世界でいちばん良いクルマを作っているのに、なんでアメリカが同じようにクルマを作って日本に売る必要があるのか。どう考えても、これは、いままでの貿易という概念から外れてしまう。いわんや、日本にもっとクルマを買えとってビッグスリーの首脳が出かけていくとは、いったい何たることか。そういった日米交渉にきわめて懐疑的なコメントが出ておりました。

この来日した産業界の首脳たちは、自由貿易とは何かということを忘れてしまっているのではないかとさえ思えてきます。

アメリカのクルマが日本で売れないといっても、外車がみんな日本市場から締め出されている、つまり日本市場で売れないのではなくて、BMW やベンツやフォルクスワーゲン は売れています。アメリカの自動車業界は日本で欧州車が売れてアメリカ車が売れないのはなぜかを、まずよく検討すべきであると思えます。

以上のように見てきますと、事柄の是非は別としても、ブッシュ大統領訪日は、いくつかの重要な問題点を提供したものと いえます。

2. 競争市場のメカニズムに「摩擦」は不可避

(1) 国際経済のなかでの市場メカニズム

市場メカニズムのなかで投資や生産や販売活動がおこなわれている場合、そこでは能率悪く生産されたものは、コストが高いし、品質も悪いし、その結果売れなくなってしまうのは当たり前ですし、そういう企業は倒産してしまいます。この逆ケースの製品はどんどん売れていくのも、また当然のことです。ただ、この市場メカニズムが国際的に拡がったときに、貿易とか対外投資について国内と同じとはならず、大きな問題となってきます。

この種の議論をするときに注意しなければならないのは、いろいろな国がもともと自由経済の枠組みの中にあって、貿易についても制限などをもうけないで自由貿易体制を維持しているわけではなく、そういうことを前提にして議論するわけにはいかない、ということです。

国内ですと、そんなに制約条件というものはないし、あったとしても、すべての企業にとって平等に制約条件になっているのであって、ある特定の企業にだけ制約条件が課せられるというものではありません。しかし、国際経済全体の問題になると、ある国の企業はある制約を受け、別な国の企業は別の制約を受けているわけで、それぞれ条件を異にしている。そこで、ある国ではかなり自由化が進んでいるし、別のある国はそれほど自由化が進んでいない。アメリカのようにほとんど自由市場になっている国もある。そういう国際経済社会のなかでは、生産物が自由に取引されたり、されなかったりするという不平等が生じ、問題が起ってくるのであります。

したがって、もともと自由化されていないで保護を受けていた産業があるとすると、それが自由化されるようになってまいりますと、その産業は当然のこととして打撃を受け

ることになる。そのため、たいていの国では、すでにある保護政策を解除することが大変むずかしくなっている。他方で、すでに自由化されているものについては、これは自由貿易の原則を貫こうではないか、自由に競争しようではないかということになっている。

ここにチグハグが起こってまいります。ある産業の生産物はいろいろな国で保護政策の対象になっている。その保護の程度も国によってバラバラである。非常に自由化している国もあれば、かなりの程度の保護政策をとっている国もある。そういう状況のなかで、国際市場では相互に生産物の取引をしましょう、ということになっているわけです。

(2) 国際貿易摩擦が不可避となるメカニズム

ところで、自動車貿易は、アメリカにおいても、日本においても、ヨーロッパにおいても、お互いだいたいにおいて自由化されておりますが、生産物がすべて自由化されていれば話は簡単です。しかし、あるものは強く保護され、あるものは軽く保護され、あるものは自由になっている。

そういう場合にいちばん問題なのは、とくに保護されている産業の場合に、自由化されますともすごい打撃を受けることになり、失業が生まれるということです。これに対して、たいていの国では、国益という名の下に、輸入抑制を正当化することがおこなわれております。前述のお互いに完全に自由化されている産業と並列して存在しているところに、国際社会における摩擦の難しさがありません。

もともと自由にやっているかぎりは、負ける産業あり、勝つ企業ありでありますから、それを国ごとにとまとめあげていけば、摩擦の対象が生じてくるのは当たり前です。たまたま特定の国のある産業が全面的に打撃を受けてしまうということになれば、その国の産業と他の国の大いに勢いのいい産業との間に摩

擦が起こるのは不可避です。

一国のなかであれば、弱い企業が負けて強い企業が勝つのは当たり前のこととして誰も怒らない。かりに、日立、東芝、三菱、松下のどこかが他を抜きんでて急速に成長し、どこかが業績悪化して赤字転落したところで、とくに国際的な問題にはならない。しかし、それが国際社会で、一方がトヨタで他方がクライスラーだったら、たちまち大問題になってしまう。これはまさに、国境が存在することから起こってくるものです。そういう意味では、摩擦というものは避けがたいことです。

(3) 摩擦問題には危機管理的発想も必要

したがって問題は、摩擦が起こらないようにするというよりも、起こったらどうするかという対策の方が、あるいはそういった一種の危機管理的な発想の方が重要になってくると思います。

現代の国際経済社会においては、いろいろな国がいろいろな形で、貿易や投資に影響をあたえる政策をつぎつぎととっております。かなりの直接規制をとっている国もあれば、多少ゆるやかな間接規制をとっている国もある。

開発途上国の場合ですと、幼稚産業を保護し、そのために投資政策を特別なものにして、とくにあの産業に来てほしいを思えば、外国のその産業に対して特別の優遇措置を講じるとか、税制上の特別優遇措置をあたえるとか、いろいろな政策をとって誘導しております。これなどは、まさに自由貿易とか自由取引主義とかとはまったくあい反することですが、開発途上国がこういうことをやっているときには、どこの国も別に文句は言わないというのが普通です。しかし実際に多くの途上国でそういう政策がとられていることは間違いない事実です。

(4) 日本の産業政策はターゲティング・ポリシー

日本は、これまで、ある先端産業を確立したいとか、ある技術開発を推進したいということになりますと、それを目標（ターゲット）に設定しておいて、政府と産業界が協力して、ひとつの開発政策をたてていきます。あるいはある産業の確立をめざした政策を形成してきます。そういうときは、その産業のなかの各企業は、互いに競争しながら協調するという形をとる。これは通産省がとっている経済運営のひとつのタイプですが、この競争しながら協調して産業が力をつけていく政策は、ターゲティング・ポリシーと呼ばれています。これはこれまで日本の独壇場であって、日本の産業政策はまさにこのターゲティング・ポリシーにはかならないものであります。

この日本の産業政策が成功しているために、アメリカ・サイドがらみると、日本という国は自由経済だとはいつているけれども、通常の自由経済とは異なるのであり、政府になにか圧力をかければ、経済・産業の流れを変えることができるという印象をあたえているのではないかと、思います。

(5) 日米間摩擦の焦点は広範囲に一制度・慣行・系列化等々まで

そういうわけで、生産物貿易そのものだけでなく、技術開発など、さまざまな産業政策が摩擦の対象となっていることは事実ですが、現在の問題は、そのことよりも、もっと厄介なものが摩擦の対象になっております。たとえば、制度とか取引慣行とか、その国内独特の企業系列の問題とかがそれです。これからは、いままでのような輸出が急激に伸びたからといって問題になったような対立、摩擦でもないし、やたらに輸出補助金を出しているからけしからんといいた摩擦でもありません。いままでの通常の摩擦とは違った摩擦であります。

制度とか慣行とか取引状態ということにな

りますと、これは一朝一夕で直せるようなものではありません。これらが摩擦の要因になったとすると、この摩擦の解消は簡単にゆかないことは当然です。唯一、短期的な解消につながりやすいのは、独占禁止法の問題にかかわるものだけとなるであろう。独禁法関連の問題は、公正取引委員会が審決方針を変えればある程度実行可能なことです。しかし、独禁法の運用強化で摩擦の解消を図れるものもありますが、それだけではとても解決できない性質のものがあります。いずれにせよ、上記のような摩擦要因には解決に困難な要素がつきまっています。

これが実は、いまの日米間の摩擦に大きなウェイトを占めておりますので、摩擦は避けがたいから仕方がないといって放っておくわけにはいけません。一方、日本は自由経済のチャンピオンと名乗れるほど自信のあることをやっているかといえば、実は独禁法の運用ひとつとってみても、外国から見たら、とてもガラス張りの運用しているとは思えない。

例の行政指導というのも日本独得のものであって、明治以来続いているものであります。したがって、果してはすぐ直せるものなのかどうかわかりません。この行政指導もまた透明であるとはとても言えないし、日本に進出している外国企業にとっては、はなはだ理解のむずかしい、厄介なものであります。ですからこれが摩擦要因のひとつとして論議の対象にあがっても不思議ではないかもしれません。しかし、そう簡単に解決できるとは思えない。

3. 摩擦のメカニズムとアメリカの危機意識の背景

(1) 単なる二国間摩擦ではない日米間の摩擦
日本とアメリカのこのような摩擦は両国にとってその緩和が求められている問題ですが、国際経済の視点では、摩擦が自由世界の

なかの上位2ヶ国のあいだに起こっていることはなほだ困った問題なのです。

1987年の為替レートはほぼ1ドルが140円くらいです。1985年にプラザ合意があって、そこからずっと「円高ドル安」が進行してきました。その前は「円安ドル高」が続いていたのですが、この年を境に逆転します。どの時点が妥当な為替レートかということになりますが、各国の国民総生産（GNP）のシェアの計算をするときは1987年を便宜上としております。

この1987年の数値で見ますと、OECD加盟諸国（ほぼ先進国をカバーしている）の国民総生産をみると、その全体に占める主要国のシェアは、アメリカ35%、日本19%、EC34%（EC内ではドイツが最大で8%）となっております。したがって、国別に見ると、アメリカ1位、日本2位、ドイツ3位となります。この上位2ヶ国の合計は55%ぐらいになりますから、この2ヶ国の摩擦問題は、単なる2ヶ国摩擦とは言いがたい。

この2ヶ国がどう動くかは世界経済にたいへん大きな影響をもたらします。ただドイツは8%と言いましたが、ECの一員として行動しますから、アメリカとほぼ同じくらいのGNPシェアをもつECは、だいたいアメリカと対等に動いてゆく。（だからドイツを8%という数字だけで評価するのは間違っていると思います。）この日本とアメリカとヨーロッパの三つの地域の間で農産物の貿易問題についての折り合いがつかなければ、ウルグアイ・ラウンドはつぶれてしまうといわれています。そういわれるのも当然のことでしょう。

世界経済全体の流れを左右しているのが、三者合計して全体の88%を生産しているアメリカ、日本、ECであります。それはまったく疑いのないことです。

(2) 1958年の日本の1人当たりGNPは途上国水準

ここできわめて興味深い数字を示すことにいたします。この1987年に、日本は1人当たりGNPでアメリカを上回っております。1986年はまだ日本のほうがアメリカより低い状態でしたが、翌年の1987年の数字は、アメリカ1万8,511ドル、日本1万9,847ドルになっております。

もうひとつ興味深い数字を示します。それはその約30年前すなわち1958年の数字です。1958年にはおどろくべきことに、アメリカ2,324ドルにたいして、日本はわずか285ドルです。アメリカ人の一人当たり国民所得は日本人の8倍強であります。同年の当時の開発途上国（LDC）をいくつかとって、その1人当たりGNPをみますと、たとえば、ギリシャ309ドル、ブラジル250ドル、イラク213ドル、シンガポール377ドル、ホンコン257ドルとなっています。これでわかるように、当時の日本は当時のシンガポールよりもかなり低く、ホンコンよりわずかに上という数字であります。

いまからみて約35年前に日本にいたアメリカ人は、おそらく日本人の8倍あまりの所得をもつて、ゆうゆうと暮らしていたことでしょう。そして、日本人とはなんとみずぼらしい国民だろうと思っていたでしょう。日本の所得水準は、まさに当時の開発途上国の水準そのものであります。その当時、たとえば20歳くらいだったアメリカ人はまだ55歳、まだアメリカの会社あたりで元気で働いている世代です。この世代の人びとは、どんな気持ちで今日の両国の数字を眺めているのだろうか。もし日本に当時やってきていたとすれば、現在の日本人を傲慢とみているかもしれません。いずれにせよ、その心理を察することも、ひとつの対応のしかたかも知れません。

アメリカ産業界の年配の人びとが、日本に対してきわめてシビアな態度をとっていることは、マスコミの報道で知られています。「あ

んなに貧しい、あの頃のオレ達が助けてやった日本人がこんなになってしまって、傲慢な態度でわれわれに接してきている。けしからん」という意識がものすごく強いのだろうと思います。1992年1月にブッシュ大統領と一緒に来日したGMやクライスラーの会長が、アメリカへ帰ってから猛烈な反日の演説をしましたが、その年令を考えると、ある程度想像できることです。

(3) 日本のターゲティング・ポリシーに対するアメリカの見方

そうした産業界の首脳は、よほど許しがたい心境になっていると思われませんが、日本は別に悪いことをしているわけではなく、アメリカのいうとおりに市場経済をうまく使った。ただし、アメリカのように使ったのではなくて、明治以来の伝統的な産業政策を使って、すなわち政府の規制、誘導、市場介入をフルに使って、計画経済ではないが完全な市場経済でもないという経済体制で日本を発展させてきたわけです。これが日本の産業界の喜びとに、政府、諸官庁との関係を大切にしなければいけないという気持ちにさせてきた根源的な要因であろうと思います。こうして、日本の産業政策が成功し、アメリカにつぐ国民総生産の生産が実現されたわけです。

アメリカの政府はいわばレフェリーの役割を果たしている。試合をやっているのは民間企業だ。だから、企業がルール違反をやっていたら、政府はレフェリーとしてその行動にストップをかけたり、一時退場をさせたり、ペナルティを課したりする。

これに対して、日本の政府は全然レフェリーではない。最初からコーチの役割を果たしているのだ。選手（企業）と一体になっている。こんな相手とまともに試合なんかできるわけがない。「お互いレフェリーということできましょう」といっているのに、日本の政府の方はまったくレフェリーではなく、

コーチそのものである。ああしろ、こうしろと選手を指導し、チームワークをうまくやったら援助するぞ、補助金を出すぞ、コーチとして最大限の力をふるってきている、というわけである。

これは日本の産業政策、ターゲティング・ポリシーに対するアメリカ人の平均的な見方だと思います。

(4) 市場経済における政府はコーチではなくレフェリー

この小論のはじめのところで、ブッシュ大統領の訪日からんでアメリカが変わったといいました。そういったのは、そのレフェリーをもって自らを任じてしたアメリカ政府を代表するブッシュ大統領が、選手の代表ともいべきビックスリーの首脳たちをつれて日本にやってきたからであります。

いずれにしても、アメリカは原則的にレフェリー、日本は原則的にはコーチであったことは確かです。しかし、これから日本の政府は、どの段階かでコーチからレフェリーへと、その役割を変えていかなければいけない。そうしないと、アメリカやヨーロッパと対等のフィールドで試合をすることができない、ということになる恐れがある。日本が弱小な存在、たとえば先ほど述べた1958年当時のような状態だったときは、そんなことで日本に文句をいった国はどこにもなかった。しかし、その30年後の1987年の数字が示すような大きな存在になった結果として、文句が出てきた。日本はそんなに大きくなったのだから、アメリカやヨーロッパと同じような行動パターンをとってくれ、というわけです。

ともかく日本は30年前明らかに途上国、20年前、なお経済小国でありました。そして多くの人を知るとおり政治的にも経済的に、その他いろいろな意味において「アメリカの傘の下」に入っておりました。そして、1990年代に入って現在、日本はアメリカの経済的覇

権に対して挑戦する国とみられるにいたりました。おそらく過去の歴史のなかで、これだけの短い期間に、二つの国の関係がこんなに激しく変ってきた例はないのではないかと思います。

(5) Which looks more like a third world country ?

ここで日本とアメリカが相互に輸出している商品のベストテンを示した興味深い表を紹介いたします。これも雑誌『フォーチュン』

それを駆使して作りだされた製品ばかりです。

それでは、アメリカから日本へ輸出している商品のベストテンはどうか。まず1位はタバコで、16億7,300万ドルという小さな輸出金額です。2位には先進国らしくコンピュータのパーツが入っています。これはおそらく日本がアメリカから買ったコンピュータのためのパーツだろうと思います。3位も先進国らしく航空機です。1位のタバコというのは、われわれの感覚からいうと本当かなとい

表1 日本とアメリカの相互輸出の上位10品目（1991）

日本からアメリカへの輸出品		アメリカから日本への輸出品	
1 自動車	21,123	1 ジガレット	1,673
2 コンピュータ・ディスク・ドライブ	3,595	2 コンピュータ・パーツとアクセサリ	1,665
3 コンピュータ・パーツとアクセサリ	2,572	3 航空機	1,629
4 セミコンダクター	2,442	4 コーン	1,407
5 コンピュータ・メモリーチップ	2,434	5 木材	1,280
6 テレビ・カメラ	2,431	6 コンピュータ	1,191
7 トラック	1,801	7 セミコンダクター	1,116
8 VCR	1,498	8 アルミニウム	955
9 自動車トランスミッション	1,012	9 航空機パーツ	897
10 コピー器	920	10 大豆	840

〔資料出所〕“Fortune” Dec.30, 1991.

単位は100万ドル

（1991年12月30日号）に載っていたものです。1991年の数字ですが、日本のアメリカへの輸出の1位は自動車で、その金額は211億2,300万ドル。群をぬいた金額です。2位以下はコンピュータ関連が並んでいます。2位はコンピュータ・ディスク・ドライブ、3位はコンピュータのパーツとアクセサリ、4位は半導体、5位はコンピュータ・メモリーチップと続きます。そして以下、6位にテレビジョン・カメラ、7位にトラック、8位にVCR、9位に自動車のトランスミッション、10位にコピー機器というように並んでいます。すべて先端技術に関連するものであるか、または

う気がしますが、2位、3位はさもありなんと思われる商品です。

ところが、4位に穀物、5位に木材（木材製品ではなく丸太そのもの）と並ぶと、おやおやと思ってしまう。6位、7位にはコンピューターそのものと、半導体が並んで、いかにも先進工業国アメリカらしいイメージがまだあります。しかし、この半導体は、例の半導体協定に応じて日本のメーカーがさかんに輸入しているものです。協定などなにもしないで放任しておいたら、半導体がアメリカから輸入されてくることはないはず、といわれているものです。

8位には精錬したアルミニウムが入ってきます。日本ではアルミニウムの精錬はコストが高くて割りに合わないということで、アルミニウム産業と政府行政とが協して生産設備を縮小させてしまいました。市場メカニズムにまかせても日本のアルミニウム産業はつぶれたと思いますが、政府が介入してスムーズに産業の収縮をはかったわけです。その間にいろいろな行政上の措置がなされました。そして9位に航空機部品、10位に大豆と並びます。

両国を比較してみると、日本のほうは、先端技術産業がつくった製品がぞくぞくと輸出されているのに対して、アメリカのほうは、コンピューターと航空機、それに協定によって日本が輸入している半導体を除くと、残りはタバコ、穀物、木材アルミニウム、大豆で上位10位のまうち4つまでは農産物、一次産品です。

これは、いまの日本とアメリカの貿易の現実をよく示していると思います。この表のタイトルが“Whitch looks more like a third world country?”となっているものを見ても、アメリカ人のいらだちが滲みでているように思えます。こうしたいらだちは、アメリカ産業の将来に対する一種の危機感をかきたてることになるわけです。

(6) 競争力委員会報告「産業技術こそ米国再生の鍵」

これに関連して考えておくべきことに、技術の問題があります。はたしてこれまでアメリカの技術は日本の技術に比較してそんなに優れたものであったのだろうか、また、これからの優位を保ちつづけられるのだろうか、という問題です。

これについてはさまざまな見方があると思いますが、いちばん皆さんの参考になるだろうと思われるのは、アメリカの競争力協議会(Council of Competiveness)が発表した報

告書“Gaining New Ground”ではないかと思えます。これは、産業界の人たちが中心となってつくり上げたものです。ここに書かれているものは、あるものは適切であり、あるものはおおげさにすぎる感があります。上記の問題を考えるにあたって有益なので、ごく簡単にご紹介しておきたいと思えます。

この報告書の内容のエッセンスをいちちやくまとめたのは、富士総合研究所です。同研究所は、報告書そのものには書かれていない「産業技術こそ米国再生の鍵」というタイトルを付け、そのエッセンスを調査資料として発表しております。

アメリカ産業の技術開発力および国際競争力の低落に関して、非常な機器意識をもって最初にとりあげたのは、1985年に大統領諮問委員会が発表した『ヤング・リポート』であったと思います。そして1987年には、レーガン大統領は『一般教書』のなかでは初めて、アメリカ産業を強化しなければならないことが強調しました。さらに2年後の1989年には、アサチューセッツ工科大学(MIT)の産業生産委員会はその研究報告書を出しております。これは日本でも翻訳され、『メード・イン・アメリカ』という標題の本になっております。そしてつづいて上に述べた“Gaining New Ground”は1991年3月に発表されています。

(7) アメリカ政府は基礎科学の発展に注力

“Gaining New Ground”は、アメリカの政策は間違っていたことをいろいろと指摘しております。その中身を要約すると、科学(サイエンス)を発展させれば産業の競争力がついてくるという前提に立って、アメリカ政府はサイエンス発展のために研究資金を投じてきたが、どんなに科学が発展したからといって、それだけでアメリカの産業が強化されるわけではなかったということを、いろいろな視点から強調している報告書だと言って

よいと思います。

ここでサイエンスといているのは、大学や政府および民間の研究機関でおこなっている基礎科学の研究を指しております。これを築き上げていけば、あとは民間企業が十分な応用技術へ展開させ、国際競争力をもつ製品の創出へむけてうまくやっていくにちがいない—そういう考え方が、これまで支配的だったのであります。科学の基礎研究というのは非常に資金がかかるし、それによって直接儲かるものではないのだから、そういう誰も資金を出さないようなもので、かつ重要なものには、政府は極力資金を出すべきだという考え方であります。

したがって、民間がやれるものについては政府が乗り出すべきではないというのが、前述のアメリカのレフェリー制の立場です。政府は本来レフェリーではありますが、誰も選手がいないのなら仕方がないから、政府がみずからおカネを出して乗り出すしかないか、という訳です。アメリカはこういう考え方のもとに、ベーシック・サイエンスにおカネをそそぎ込んだ。

(8) 日本政府は応用技術の開発に注力

ところが、日本のほうがまったく違っていて、基礎科学には研究助成金を出してはおりましたが、特別に資金をつぎ込むことはなく、ターゲティング・ポリシーの対象にしたこともありませんでした。むしろ応用技術と構想に力を入れてきました。現在では基礎科学も力を入れるようになりましたが、これはごく近時のことです。

この応用技術開発にあたっては、企業と政府が一体となって新しい技術開発をすすめ、大型プロジェクトを編成していく、というやり方がとられました。各企業が自分でやれるプロジェクトは各自がやりますが、企業レベルではけむずかしいものについては、協調してプロジェクトをつくって技術開発しなければ

いけない考え方がその基本にあたります。ここに競争しながら協調するという行き方がでてくるわけです。こうして、この応用技術の開発という点で、日本はみごとに成功します。

しかし、アメリカでは、こういうことは、これまでやってきておりません。応用技術のような領域は民間企業のやるべきことであり、それは民間に任せておき、政府は乗り出さない。政府はむしろ基礎科学の開発に資金を投じるというのが、その基本姿勢でした。

たしかに、日本のように応用技術の開発と国際競争力の強化に力を注いでると、ノーベル科学賞をとれる人は、アメリカのようにそうたくさんは出ないのも当然です。しかし、一国全体の産業を発展させ、所得をふやすという視点からいえば、日本のようなやり方のほうがはるかに有利であることは間違いありません。ノーベル賞をもらう学者が何人増えようとも、それで国民のくらしが楽になるわけではありませんから。

(9) 「米国産業は競争力を失った」という危機意識

こうして見てくると、アメリカ政府の政策は、アメリカの産業の国際競争力の強化に役立つような応用技術の開発には特別のことはなにもしなかったし、資金をそちらの方に回していなかったことは明らかです。

「Gaining New Gground」は教育もとりあげています。アメリカの大学における教育でも、エンジニアをどんどん養成するといった教育はやっていない、こんなことでは、日本と比較して、かなり見劣りする結果が生じても当然であるとか、こういう点では、ドイツでもアメリカよりはずっとうまくやっているのではないとか、上記の報告書は、そのようなことも述べて、アメリカ人の危機感をあおり立てつつ、ガンバレ、ガンバレとかなり先鋭に打ちだしております。

ただ、この危機意識の立て方はいささかセンセーショナルであります。すでに紹介しました富士総合研究所による上記の報告書の要旨の翻訳の一部をここで紹介しておきます。

「10年前全面的に強かった米国の立場は、深刻なほどに低下してきている。米国産業は産業活動に重要ないくつかの技術で、競争力をすでになくしているし、その他についても競争力は弱いか、あるいはほとんど競争力を失った状態にある。さらに趨勢的に見ても、ほとんどの技術で米国は不利な状況にある。そのため、米国の立場はさらに低下しつづけることになるであろう。」

大変な言い方であります。ほんとにそんなことになっているのだろうか、誰でも疑念を持つような文章です。こんなに激しいことを連ねているのを見ましても、これにかかわった人たちがいかに強い危機感を持っているかがわかります。

(10) アメリカ産業の競争力のある領域・ない領域

この報告書は、アメリカが強くて、相手は日本であろうとどこであろうと、十分に競争力を持ってやっていける部分と、それだけの力がない部分が、アメリカ産業のなかにあることを指摘しています。

そして、これから開発に努力しなければならない技術領域として、第1番目に素性および関連加工処理技術をあげていますが、そこには、たとえば先端構造材料、高分子セラミックス、電子および光工学材料、シリコン、超電導、バイオテクノロジー、合成化学、精密コーティング、等々ありますが、そのなかでアメリカが十分に競争力を持っているものが17あり、ほとんど弱いかあるいはないというのが9つあげられています。

一方、情報関連技術のほうは、人工頭脳、コンピュータ・シミュレーション、コンピュータ・ハードウェア、ヒューマン・イン

ターフェース画像処理など25の領域では、アメリカは圧倒的な強さと十分な競争力を持っているという評価が述べられています。

それから、原動機推進技術関連には、これは燃料エンジン、低公害型エンジン、ロケット推進といった類のものがありますが、そのなかでアメリカが圧倒的に強いのが6領域あって、弱いのは1領域です。

それでは、同報告書はアメリカ産業のどこが弱いと行っているのか。それはエレクトロニクス関連です。マクロエレクトロニクスとか、センサーとか、ディスプレイとか、液晶といった類の領域では、アメリカは強いのは5領域しかなく、残り12領域はアメリカは競争力がない、と評価しております。

同じく力のないのはエンジニアリングおよび生産技術です。人間工学とか構造力学とかTMSとか半導体構造装置、あるいは精密ベアリングといった類の領域では、アメリカが圧倒的に強いのは8領域で、残りの11領域では競争力なしと判定されています。

こうして見ますと、われわれがハイテクと呼んでいる領域のうち、かなりの部分においてアメリカは圧倒的な競争力を持っていて、弱いのは限られた領域であると言うことができます。しかし、とくにエレクトロニクスの領域で弱いのはアメリカにとってもっとも頭の痛いところで、この領域では日本がきわめて強いことは周知のところであります。

(11) アメリカの失業増大と日本の労働条件の国際問題化

したがって、総括的にいえることは、つぎの2つだろうと思います。ひとつは、アメリカ人がいかにアメリカの産業は弱くない。もうひとつは、日本人が考えているほどアメリカの産業は弱くない。たまたま応用技術の一部であるエレクトロニクス関連分野で弱いためにアメリカは損をしている、ということができると思います。とくに半導体について

は、アメリカが弱いというよりも、日本がとび抜けて強いということです。しかし、アメリカの産業の一部、とくに自動車などの機械工業分野で、生産がおち、失業者が増えてくると、社会的に政治的に大きな問題にならざるをえません。

一方、日本の労働時間の多さが国際的に問題になっていますが、自動車産業などはやはりものすごい労働時間であります。私の大学の女子学生が卒業後自動車メーカーの社員と結婚しました。結婚後十数年になりますが、夫が夜はやく帰ってきたことがないと言って嘆いています。去年は、こんなこと何とかならないんでしょか、ということを書き添えた年賀状がきました。今年の年賀状は、もうあきらめました、こんなことをやって一生を終わるんでしょかね、と書いてありました。来年はいったいどんなことを書いてくるのでしょうか。

アメリカの自動車産業には大量の失業者が出て、操業時間もものすごく少ない。これに対して、日本の自動車産業の従業員は夜の12時に帰宅するほど働いて、朝はまた早くから出勤していく。それで、日本はいったい何台つくって、何台売ったら気が済むんだという質問が出てくるわけです。そうまでして、日本は何をする気なのか、という質問もです。

ブッシュ大統領と一諸に訪日したゼネラル・モーターズやクライスラーの会長は、アメリカで演説をぶって、日本はアメリカの自動車産業をつぶすつもりであろう、ゼネラル・モーターズがつぶれ、クライスラーがつぶれたら、トヨタや日産は満足するんだらう、といった攻撃的な言い方をしておりますが、日本の長い労働時間にむけたその目は、両国の自動車産業のはげしい競争を念頭におけば、よくわかることかもしれません。

(12) 日本の長時間労働の改善問題

事態は、市場経済の原則がどうの、自由貿

易の原理がどうのといったプリンシプルの話ではなくております。日本の企業でも夜は6時すぎには従業員はさっさと帰宅している、誰も残業なんかしていませんよというんだったら、アメリカは文句のつけようがない。ところか、日本の工場では、ブルーカラーは朝は早くから、夜は遅くまで3交替で働き、かつ残業し、ホワイトカラーも長時間労働で長い残業を当然のこととしている。そうなると、やはり日本をターゲットにした攻撃がでやすくなります。

アメリカとの間の貿易摩擦問題をこえて、なんらかの対応をしなければならぬ状況にあるといえるでしょう。いま述べたような長時間労働を背景とした競争力というのが、自動車産業に限ったことではないところに、この問題の根の深さがあるのであります。日本の金融機関などもまったく例外ではありません。かつては、銀行というのは花形の就職先でありました。一昨年あたりから学生は銀行を敬遠しはじめました。原因は簡単です。東京に住んでいるのに毎日夜は12時すぎに帰宅して、朝は新入行員は、8時に出てこいと言われ、週休2日といわれているけれど実態はそうでなく、土曜日は出なければいけないし、中堅幹部行員は日曜日も出ている。これがその敬遠の重要な理由のひとつです。

さて、こういう状態を日本人だけが知っていて、外国人が知らなければ、問題になりませんが、いまや日本のことは、実にこまかいことまで調べあげられております。もはや「安くて品質のいいものが売れて、なぜ悪い」なんて言ってもらえない事態になっているのです。これが、先ほども触れた文化摩擦にまで問題が発展していく背景であります。そして、このレベルの問題に関していえば、いざとなったら、ECはアメリカと足並みを揃えることは間違いありません。彼らは、アメリカよりもっと自由な時間を楽しんでいるわけですから、当然であります。

4. アメリカの経済的覇権の弱体化とアジア政策

(1) 「超大国はアメリカ一国のみ」という自負

ところで、このような事態が、たんに日本とアメリカとのあいだの「摩擦」問題にとどまらず、全体としての世界経済におけるアメリカの地位の低下にかかわってくることに今後の国際経済問題としての重要性がある、と考えられよう。

戦後長い間にわたってアメリカが圧倒的な力を持ちつづけてきましたが、そのこと自体が異常なことであります。日本やEC諸国などが戦後しだいに復興、成長をとげて本来のあるべき経済状態になってきたら、アメリカはアメリカなりに、それに相応した位置づけになっていくのは当然でしょう。しかし、アメリカの政府筋の主張、たとえば最近の米国防省発表「冷戦後の超大国はアメリカ一国のみ。他国がそうなるのは許さない」など、さまざまな論調を見ると、アメリカの経済的覇権がゆらぐことは認められないという姿勢が歴然としています。

他方、日本のほうにおいても、アメリカの地位の低下と日本の地位の飛躍的な上昇を、「戦争に負けた分は経済で勝ちとった」というような意識で見ている人も多い。“アメリカに対する挑戦”と受けとられても仕方がない言動もしだいでてまいました。

こうして両者の間に、喧嘩腰の不協和音が数々生じているわけであります。

このアメリカの経済的覇権の弱体化は世界全体のなかで起こっているものであり、その代りにECと日本の経済的地位の上昇が生じてるわけです。ECと日本といっても、とりわけ目につくのは日本のほうで、とくに日本がアジア地域できわめて大きな存在になっていることに、アメリカはたいへん神経をとがらせております。

さきほど述べた、ゼネラル・モーターズやクライスラーをつぶせば気が済むのかというようなアメリカ人の対日感情の線にそってみると、つぎのようになってきます。日本はどこまでやれば気がすむのか、アジアにおいて、さらに世界において経済的覇権を確立すれば満足するのか、それまで頑張る気なのか、ということになります。そこに攻撃的な日本観が生まれるかもしれません。

(2) アメリカにとっての東アジア経済地域

アメリカの貿易にとっても、アジアは、ECよりウエイトの高い経済圏です。1990年、東アジア（日本、韓国、台湾、タイ、マレー半島、シンガポール、南はインドネシアまでの西太平洋地域）に対するアメリカの貿易は全体で750億ドルの黒字を計上しております。貿易額は、行きかえりを併せて、約3,000億ドル。対ヨーロッパ貿易は、その3分の2くらいです。一方、直接投資を見てもアメリカから東アジア地域に対して、同じ1990年に約610億ドルの投資がなされ、逆に東アジアからアメリカへの投資は約950億ドルとなっています。また、現在アメリカには約700万人の東アジア系アメリカ人が住んでいるといわれています。

このように、東アジアがアメリカにとって、きわめて重要な地域であることは、明らかであります。

(3) アメリカのアジア政策の基本：覇権国の出現を許さず

アメリカは伝統的に、アジア太平洋地域については、門戸開放主義をとってきました。これは、ペルー来日の頃から一貫した外交政策です。つまり市場開放を唱えてきたわけです。さらに、歴史的にみて、アメリカはこの地域にアメリカに敵対するような覇権国の出現を絶対阻止する、あるいは、覇権を狙う“国の連合”の出現を阻止する、という政策

をずっととりつづけてまいりました。

中国共産党が中国本土の支配権を握ったときに、それを非常に警戒して、アメリカの駐留軍を中国を包囲するかたちで周辺各国に配備したのも、そうした基本政策からでていることでもあります。また、ソ連の極東地域における軍備増強に対して、アメリカが日本との提携を強化し、日本に軍備の増強を要求してきたのも同じ理由からです。

このような、アジア太平洋地域に覇権国家の出現を許さないというアメリカのアジア政策は、アメリカの利益確保からいえば当然でしょう。こういう視点から見直してみると、太平洋戦争のときにアメリカが日本に対してとってきた態度もよくわかると思います。つまり、アメリカはアジア太平洋地域の国々に対してプレッシャーをずっとかけつづけて市場開放を要求していく。しかし、そこにアメリカと敵対的関係になるような国の出現は絶対阻止したい。しかも、その問題解決はできる限り政治的に処理するという政策姿勢だったわけです。

この政策姿勢は、これからも変わらないと思います。今後、アジアのなかから、かつての日本のように、アジアのなかから自分から手をだす国がでてくれば別ですが、アメリカのほうから先にみずから手をだすということはないと思います。それは、アメリカが、ベトナムで、そして中国大陸で、実りない苦い経験を繰り返してきたからであります。

(4) 急速に成長するアジアNISEとASEAN諸国

これまで、東西冷戦という状況がつづいていたあいだは、日本とアメリカの関係はかなりうまくいっていました。しかし、東側のソ連と東ヨーロッパにおける共産主義政権が消滅し、共通の敵がなくなってしまうと、これまでの西側の盟友関係もあやしくなりはじめます。アジア地域において国際関係の動きが

流動的になっている最大の理由のひとつであります。

東アジア諸国がかなりの生産力をつけてきたことがその中心にあります。すでに東アジア新興工業地域（NIES）といわれる韓国、台湾、香港、シンガポールはもう先進国の仲間入りをする寸前にあります。そこへ向かっているのは東南アジア諸国連合加盟諸国、いわゆるアセアン諸国、ということになります。ただし、インドネシア半島とフィリピンは例外です。この東アジア地域へアメリカの資本もどんどん入っておりますが、それを上回る投資が日本によっておこなわれています。

1985年というのはいへんおもしろい年です。ゴルバチョフの登場、ソ連解体の幕開けの年であると同時に、世界最強のはずのアメリカが債務国に転落した年でもあります。また日本から見れば、急ピッチの円高ドル安がスタートしたのもこの年です。そこで、いま日本とアメリカとの関係がアジア太平洋地域でどういふかわり合いになっているのかを考えてみましょう。

いまアジア太平洋地域のASEAN諸国やアジアNIESは平均で実質6パーセントくらいの成長をつづけております。かつての日本の高度成長期に近い雰囲気です。これについては、いろいろな予測がなされていますが、今後とも、アジアNISEとASEAN諸国は同じくらいの、つまり年平均の実績成長率が6%くらいの勢いで伸びてくるだろうと考えられています。アジア開銀と国連による予測資料によると、実質成長率の動きは表2と表3に示すとおりになっている。

日本はすでにいち早く先進国になっておりますのでそんな伸び方をするわけがありません。日本で予測されている3.5%もむずかしいと思います。アメリカ、ヨーロッパ、日本も含めて、先進国の経済はおそらく2%台で成長していくのがノーマルな状態であるというように、これからはなっていくと考えます。

こういう先進国では、生産すれば生産するほどよいというような状態ではなく、“一種の飽和状態”に近づいています。先進国全体と

表2 アジアの実質経済成長率 (%)

	1991	1992
アジアNIES	7.7	7.3
ホンコン	4.5	5.8
韓国	8.6	8.0
シンガポール	7.5	6.5
台湾	7.6	7.2
アセアン諸国	6.1	6.4
インドネシア	6.0	6.5
マレーシア	8.0	7.5
フィリピン	0.9	3.0
タイ	8.1	7.5
中国	6.9	7.0
南アジア	3.6	4.7

〔資料出所〕アジア開銀資料による

表3 世界の地域別実質経済成長率 (%)

	1991	1992
世界	-0.3	1.5
先進国	0.9	1.5
北アメリカ	-0.6	2.5
西ヨーロッパ	0.6	2.0
アジア太平洋	4.0	3.5
旧ソ連・東ヨーロッパ	-14.1	-9.5
開発途上国	3.5	4.5
ラテン・アメリカ	2.7	3.0
西アジア	1.2	4.0
南・東アジア	5.4	5.5
アフリカ	3.3	3.5

〔資料出所〕国連資料による

しては、これからはいわば安定した経済にはどのような投資行動が必要なのか、どのような産業構成になっていけばいいのか、というようなことが、これから大きな問題になってくるんだろうと思っています。

したがって、これからもどんどんと成長をめざす企業は、ASEANとかNIES諸国にでていくことになると思います。こうして、かつての発展のおくれた国々に資本が蓄積されて、国際的な格差が縮小し、不均衡が是正されることになるわけです。

アメリカは、このような充分なダイナミズムをもっている東アジア経済とアメリカ産業とのつながりを絶対強化したいと考えていることは明らかです。ここが、ヨーロッパ経済とアメリカ経済の間との関係とは質の異なる点であろうと思います。

もちろん、旧ソ連・旧東ヨーロッパとの経済関係も存在しますが、よく知られているとおり、この地域の将来は、経済的にも政治的にもきわめて流動的であり、誰も予測できません。この地域に対しては民間レベルの投資は無理で、当分のあいだ政府レベルの援助に限られると思います。

5. 自由貿易体制のもとでの地域主義の拡大

—1992 EC 統合、北米自由貿易協定、そして東アジア経済圏—

(1) 「共通の価値観」と「相互利益の尊重」

日本のいまのような成長パターンは今世紀しか続かないだろう、あと10年たつて21世紀に入れば、日本もだんだんとヨーロッパ的な国になっていくのではないか、という見方があります。いまの日本のような技術開発力とこのバイタリティは、そんなに長く続くわけにはいかない。と見ているわけです。これはヨーロッパの人々の希望的観測を代表するものかも知れません。

そこでそういうことにはならず、日本がアメリカの経済的覇権に挑戦する国として、はっきりとした姿勢をあらわしてきたら、アメリカは本腰を入れて対決してくると思います。なんののかんのといっても、同じ価値を共有する仲間であるという意識での行動範囲のなかに日本はいます。そのようにアメリカは思っています。ECはまさにそういう価値を共有する諸国からなりたっている。とアメリカからは見られているわけです。

これまで、日本とアメリカのあいだで「共通の価値」ということが盛んに言われてきました。ブッシュ大統領の来日の際のグローバル・パートナーシップの議論にも、この言葉がでてまいります。「共通の価値」とはなにか。形式的にいえば、議会制民主主義、多数の政党が存在し、選挙を通じての政権交替のある議会制民主主義がそのひとつであり、もうひとつは、自由市場経済です。そしてこの背後に「人権」と「自由」という概念が置かれております。

問題は、日本が、ヨーロッパやアメリカと同じように、ほうとうにこの「共通価値観」をもっているのか、という概念が、ときおりさしはさまれることであります。

これは共通の価値とは異なりますが、もうひとつ重要な概念があります。それは「相互利益の尊重」という問題です。つまり、一方が利益を得ても、他方が損をするようなことはやめ、お互いに利益になることをやりましょう、という考え方です。この「相互利益」に中身をどうするかについては、各国が集って議論をする以外はないでしょう。しかし、日本にこの「相互利益の尊重」という考え方がほんとうにあるのかどうかは、これからの日米関係にかかわる大きな問題であります。

(2) 日米安保条約のほかにはなにも「枠」がない日本

ドイツについては、しばしば非協調的といわれておりますが、そんなことはありません。旧東ドイツをかかえ込んだため、ドイツ全体のインフレーションを恐れなければならない事態になっております。いくら国際協調といわれても、それは応じられない事態になれば、やむをえない。金利引下げを求める外からの要請をことわって金利を引き上げました。充分な理由のある限りは、それでも金利引下げをしるとは、アメリカをはじめとする他のサミット6ヵ国もいうことはできない。アメリカは、ドイツがECの枠のなかで、独自の、しかし合理性のある行動をとっている限りは、認めざるを得ないと思います。ただ、ドイツがECの枠の外にはみだしてきたとき、これは大きな問題になると思います。しかしドイツは、過去二回の大戦の張本人になった国であって、いまECの枠のなかで行動することがいちばん有利だということをよく知っております。

そこで、ドイツと同じく注目されているもうひとつの国、日本はどうか、というと、その日本はECのようなそうした枠のなかには入っていない。日本についてはなんにも枠がない、ということに気がつくと思います。もちろん、ひとつ大きい枠があります。日米安保条約です。しかし、その日米安保条約以外には、集固的な枠はなんにもないのであります。つまり、アジアにECみたいなひとつの経済圏ができて、そこに日本が収まっているといった状況ではありません。

ここから、どのようにしてアジアの政治経済の安定のための枠組みをつくっていくか、という問題が世界秩序の上からも注目されるわけです。

(3) マハティール構想と北米自由貿易協定

マレーシアのマハティール首相が、東アジア経済会議(EAEC)構想を打ち出しました。これは、日本とアジア地域の国々が集ってひ

とつの経済圏をつくろうではないかという構想です。そこには、オーストラリア、ニュージーランド、カナダ、アメリカは含まれておりません。これまでアジア太平洋地域で国際的な協議がおこなわれたときにはかならず入っていた国々が抜けているのです。そうすると、マハティール構想のなかでは、いちばん経済力のある日本がその中心にならざるをえない。

なぜ、マレーシアに首相がそういうことをいいはじめたのか。これは実は、北米自由貿易協定と深い関係があります。この協定は、カナダとアメリカのあいだではすでに19xx年月日に調印が終わっており、メキシコとのあいだではまだ交渉が進んでいる最中ですが、3国ともこの協定にはきわめて熱心ですので、いずれ締結されるものと思われれます。そのあと、さらに中部、南アメリカまで含めた構想もありますが、これは実現性のうすい夢の世界に近い話です。

メキシコという国は、実は、マレーシアなどASEAN諸国と似ている経済発展状況にあります。アメリカに対して、メキシコから輸出しているものと、ASEANから輸出しているものは、かなり似ています。メキシコが北米貿易協定に入っていないければ、両者は対等です、しかし、メキシコがこの協定に入ってしまうと、メキシコの製品は、完全に関税なしでアメリカに入っていく。そうすると、アメリカのほうがメキシコの製品で十分安くまかなえらるれば、マレーシアを筆頭とするASEAN諸国から買わなくてもすむことになります。

(4) 経済圏形成にともなう貿易転換の問題

これは、決して排他的ではない経済圏であっても、いつたんそれができあがって、域内関税の撤廃と域外共通関税の設定が現実になったら、かならずおこる現象であります。ですから、排他的でないからよいといって

も、輸出品の競合する国の一方が協定に入っていて、もう一方が入っていなかったら、後者の製品は関税分だけ値段が高くなってしまいます。そうすると、域内の輸入者は当然に前者から輸入してしまいます。これが、経済圏形成にともなう貿易転換という問題であります。これは、貿易上の差別待遇ではなく、まさに経済の論理にしたがっているだけなのに生じてくるものですから、どうしようもないことです。

このことは、ECのばあいも同様です。ECのなかでは関税を撤廃しますが、域外に対しては従来どおりですといっても、域内だけの関税なしの取引で需要がみだされれば、域外からはもう輸入しなくてもよくなります。そういう製品が、いろいろとでてくるはずですが、したがって、1992年に共同市場が発足してしまうと、域外から市場へ入りにくくなるから、それならなかへ入って生産すればよいということになります。日本の企業もアメリカの企業も事前にEC域内に直接投資をおこなう、ということになったわけです。その投資がまた、摩擦のタネになっていることは多くの人の知るところです。

北アメリカ自由貿易圏でも、これと同じようなことがおこってくると思われます。

まず、メキシコに向かって日本の企業が投資していくかも知れません。それは、東南アジアへ投資するより、メキシコへの投資のほうが、アメリカ市場に輸出するとき有利となるからです。そうすると、これまで日本からの投資が大きくおこなわれてきたことによって、ASEANを含む東アジアの国々は経済発展を促進することができた。技術移転もおこなわれた。雇用も増大した。ところが、日本の企業の関心が東南アジアより有利なメキシコに向けられることになれば、なら貿易上の差別待遇はおこなわれなくても、東アジアの国々との貿易額は減ってしまいます。

日本の東アジアへむけての資本投下は減

る、北アメリカへの輸出はむしろかくなる。こういった事態を予想して、ASEAN 諸国はこの問題について神経をとがらしたわけです。「向うがその気なら、こっちもこっち」という気になった背景はこれです。これがマレーシアのマハティール構想がカナダ、アメリカを排除した理由であります。

マレーシアはこの構想について日本によびかけました。日本が中心にして、成長する経済圏をつくるというわけです。これに対して、かつて大東亜共栄圏の夢をいだいた高齢の人びとの一部には、いまこそ昔の夢実現のチャンスだとは思った人もいたようです。マハティール構想が日本の一部で歓迎された一因は、たしかにあったことは確かです。

この構想は1992年1月に開催されたアセアン首脳会議で棚上げされ、かわりに15年以内に東南アジア自由貿易地域（AFTA）をつくりあげることが宣言されました。

(5) アジア太平洋経済協力関係会議(APEC)

を軸に展開されるアメリカのアジア政策

アメリカの視点からみると、マハティール構想は歓迎できません。門戸開放主義とともに、敵対的覇権国家群の出現は絶対阻止するというアメリカのアジア政策の視点からいえば、このマハティール構想は危険きわまりないものであることははっきりしております。

アメリカは、自分のほうはさきに北米自由貿易協定の締結へむけてどんどん進んでおきながら、反対とはどういうことなんだ、というのが、ASEANの人びとの納得できぬところであろうと思います。しかし、アメリカにしてみれば、いろいろな地域と経済的・政治的に利益のあるかわり合いを維持していきたいということから、東アジア地域については、1989年11月に発足したAPECを軸に行動しています。これは、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドをも含ん

だ組織で、日本とアメリカが共同してつくりあげたものです。したがって、日本としては、APECに力点を置くのは当然となります。

いま、ヨーロッパにEC共同市場が、そしてアメリカ大陸には北米自由貿易協定が成立してくるとなると、アジア地域が、いつまでも、まとわりのないままではいけないことは明白です。したがって、アメリカは、北米自由貿易協定のほうを押し進めると同時に、アジアにアメリカが参加した経済圏をつくろうとしている。これはアメリカとしては当然のことであるし、日本にとってもそのほうが都合がよい。実際、いまそういう方向に進んでいて、APECはかなりはっきりした組織にだんだんなっていくと思います。

そして、アジア地域は自由貿易と市場経済の基本原則を守るという点では共通しておりますから、アメリカの構想が実現の方向に進んでいくとすれば、アメリカとしては、きわめて満足すべき世界戦略が樹てられることとなります。そして、日本はこれからもAPECの路線を守っていくと思います。それが日本の利益でもある。

(6) 中国独自の自由化路線を黙認するアジアの国々に

こういうアメリカのアジア戦略のなかで問題になってくるのは、中国と北朝鮮とロシア連邦です。このうち、ロシア連邦は混乱ともいべき状態ですから、いまのところは対応はむずかしいので距離をおくしかない。まともになってくるのには、10年や20年ぐらいかかるといわれている。国際的に波及するなんらかの問題を引きおこすことがないように、せいぜい経済的支援をしていくのがよい、と見ている。

したがって、アメリカは、中国と北朝鮮、なかでもとくに中国との関係をどうやっていくかが、いまいちばん考慮を要する問題と

なっています。とくに、一方では人権問題、自由の問題、共通の価値の問題があります。アメリカから見た場合、中国はそのいずれの点でも満足できない国です。しかし、中国のほうは、そんなことはない、アジアにはアジアの自由のやり方があり、アジアの民主主義のやり方がある、アメリカと同じでないから交流できない、と言うのでは困ると思っています。

そうすると、日本はともかくとして、アジアの他の国のなかには、中国に親近感をもつ国がでてきます。たとえば、シンガポールがそうです。リー・クワン・ユーという人は事実上シンガポールで独裁政権を長く維持してきました。インドネシアも同様です。また、タイは、議会制民主主義なんか関係なく政権交替はいつも軍事クーデターですが混乱はなにひとつおこっていない。いずれもその経済は発展に発展をつづけている。「われわれには、われわれにやり方がある」というわけです。リー・クワン・ユーも同じような主張をしております。

中国がいま経済発展のために、自由経済特区をつくり、外国資本をどんどん受け入れ、外国に信じがたいほど大量の留学生を出し、そして事実上香港と台湾が窓口となって、中国のために自由貿易をやってくれている。こういうふうにやって中国に市場経済をとり入れて経済を發展させている。政治方式についての相違のために経済的交流ができないというのは反対である。そういうのが中国の立場であり、それをシンガポールのリー・クワン・ユーも支持しているわけです。

(7) 柔軟な対応をつづけるアメリカのアジア政策

こういう状況のなかで、APECは、中国と台湾を同時に加盟させ、さらに香港もメンバーに加えさせた。このことは、中国がそれを認めたということであり、中国がいかに現

実主義政策をとっているのかの証拠でありませぬ。中国は、ロシア共和国連邦とは違いますが、ものすごく現実主義的です。だから西側も、あまり西欧型・アメリカ型の「共通の価値」の徹底的な追求を中国に対して迫らない方がよいと思われませぬ。中国が実際にやっている結果を見ながら、接していった方がいい。中国はそれ自身のやり方で自由経済化の道を進んでいますから、それについてあまりごたごた言わない方がいいように思われませぬ。

一方、アメリカはどうかと言えば、一方で「共通の価値」を強く唱えながら、APECへの中国、台湾、香港の加盟に賛成なんです。アメリカもまた実に柔軟に対応しているかがよくわかります。このあたりが、原理・原則を一方で掲げながら、他方では現実的な利害計算に配慮しながら、また、地政学的な計算をしながら行動しているという外交政策のあり方が、たいへんよく出ていると思われませぬ。

さらに、APECへはいずれロシア共和国連邦が加わってくることになるでしょう。これについても、アメリカが柔軟な政策スタンスをとっていくことはうたがう余地はありません。

(8) 地域的な経済圏の形成とウルグアイ・ラウンド

ここで、現在きわめて難行しているウルグアイ・ラウンドとの関連について言及しておく必要があります。

すでに知られておりますように、ウルグアイ・ラウンドは1986年9月にウルグアイのプンタ・デル・エステでその交渉の開始が宣言されてから、かれこれ6年を経過しております。この多角的な貿易交渉は、ガットのおこなってきたこれまでの7回の多角的貿易交渉につづくものですが、今回のウルグアイ・ラウンドはかなり進行がおそい交渉となっております。もちろん、これまでのラウンドも決して淡淡と進行してきたわけではなく、それ

相応の期間がラウンドの開始から妥結までにかかっております。

さきの東京ラウンドでは1973年9月からスタートしましたが、妥結したのは1979年ですから、6年を要しておりました。しかし、今回のラウンドでは、すでに6年もつづけてきてはいますが、妥結の見通しがはっきりとはしておりません。東京ラウンドの前のケネディ・ラウンドは1964年5月から開始されましたが、ガットがおこなった最初の大きな関税一括引下げ交渉でしたが、それは1967年に妥結しており、3年を要しただけでした。ウルグアイ・ラウンドがいかに難行しているかわかります。

それには理由があります。これまでのラウンドでは、関税の引下げがその中心的な交渉項目でしたが、ウルグアイ・ラウンドでは交渉項目として新たに登場したのものとして、農産物貿易やサービス貿易、さらに知的所有権があります。

いずれも、1980年代にはいつてから、国際自由貿易の視点からゆるがせにできないものとして重要な交渉項目となったものであります。なかでも、農産物、とくに穀物の貿易は先進国において強い保護政策の対象になっていたものであっただけに、その貿易の自由化は大きい課題となっております。

自由貿易体制の推進・維持というガットの精神にてらして、農産物貿易を交渉の枠外におくわけにはいかなくなったのです。工業製品が中心の交渉とはことなり、農業を中心とした保護主義的政策をとっているいくつかの国、その自由化に強く抵抗しているいくつかの国——それが先進国であることが、交渉を難行させている理由であることは、周知のところだと思います。

アメリカ、ECそして日本は、いずれもウルグアイ・ラウンドの失敗をさけようと主張してはいますが、農業交渉の妥結にあたっては、相手側がおれることによって妥結するこ

とを願っております。つまり、自国の主張がそのまま認められることを前提にして妥結したいというのが本音であります。

そういうわけで、この交渉に参加しているのは108国におよびますが、ウルグアイ・ラウンドの妥結のカギをにぎっている農産物貿易における交渉では、アメリカとECと日本が主役だというわけです。これはまことに不思議な光景です。ウルグアイ・ラウンドを開始するためのイニシアティブをとったのがこれらの国であり、多数の途上国をまき込んでの新しい交渉項目をとりあげ、途上国に妥協を求めてきたのがこれらの国です。しかし、それら先進国の間での妥協の決断が下せないために、ウルグアイ・ラウンドが暗唱にのりあげているのです。

先進7ヶ国の首脳は毎年一同に会して国際政治経済問題について協議し、先進国がとるべき政策方針をうちだしておりますが、過去2年間、ウルグアイ・ラウンドの早期妥結（事実上は農業交渉の妥結）を一致して宣言してきました。それにもかかわらず、今年もまたサミットが開催されるにもかかわらず、妥協ができずにいます。サミットの早期妥結宣言はどういうことになってしまうのでしょうか。首脳は妥結に一致し、現実の交渉は一向に進展しないという奇妙なことになっているのです。

その間に、アメリカは北アメリカ自由貿易協定の締結へむけて精力的に行動し、西ヨーロッパ諸国はEC共同市場の達成、さらに共通通貨の創出や政治的な統合など、ヨーロッパ統合へむけて、同じようにエネルギーをかたむけております。そして、日本とアメリカの二国間交渉にみられるように、ウルグアイ・ラウンドのそとで、二国間協議を推しすすめています。

結局のところ、ウルグアイ・ラウンドが延々とつづけられ、事実上は妥結が限りなく先のばしされているようにみえます。おそら

く、そうなれば、現在ある程度の自由貿易は維持され、個別的な各国間協議によって、サービス貿易や知的所有権をめぐる国際的対応をつくりあげていくことになるでしょう。いいかえると、いまより悪くなることはない、ということになります。

ECはヨーロッパの域内解決（European solution）にもっぱら努力していくでしょうから、北アメリカ地域や東アジア（アジア太平洋）地域との関係や国際貿易秩序の問題は、第一義的な関心事ではなくなるかもしれません。

事実、いまでも、すでにそういう状況にあるともいえます。そうなると、日本とアメリカの間の摩擦や対立は、ECにとっては困った話でもなんでもないわけです。この両国の間がギスギスしていくこと、両国間の経済問題をめぐって関係が悪化し、そこで両国がエネルギーを浪費していくことは、ECにとっては、ある意味でありがたい話しということになるかもしれません。

日本とアメリカが利害一致してECの政策に対抗し、圧力を加えてくるような事態がおこってきたら、ECにとってはまことに不愉快なことになります。東アジア（アジア太平洋）地域の中心にある日本と、北アメリカ地域の中心であるアメリカの協力関係は、同時にECにとっては厄介なことになる可能性をもつからです。

こうした視点からみるならば、日米関係の変容が現在のような方向にむかっているのは国際経済の安定のためにも、東アジア地域のためにも望ましくない、ということになります。

（1992年2月）